



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 坂口 誠邦

TEL 075-325-2930

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,488	6.6	449	104.4	367	60.5	259	84.6
27年12月期第3四半期	4,211	9.0	220	19.6	229	8.3	140	△5.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 205百万円 (54.7%) 27年12月期第3四半期 132百万円 (△20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	51.86	—
27年12月期第3四半期	28.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第3四半期	4,427	—	3,341	—	73.3	647.57	—	
27年12月期	4,204	—	3,235	—	74.1	622.40	—	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,243百万円 27年12月期 3,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,100	8.0	400	24.0	400	18.0	240	4.8	47.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	5,009,000 株	27年12月期	5,009,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	119 株	27年12月期	119 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	5,008,881 株	27年12月期3Q	5,008,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは予断を許さない状況であります。世界経済では、米国は雇用、所得環境の改善により個人消費や企業活動が堅調に推移し、欧州では持ち直しの兆しが見られるものの不透明感が拭えず、不安定な状況が続いています。また中国では緩やかに景気減速が持続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が緩やかな回復傾向にあります。中国においては景気減速の影響はあるものの、電子部品、スマートフォン関連向けの需要増加により堅調に推移しております。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、44億88百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4億49百万円（同104.4%増）、経常利益は3億67百万円（同60.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（同84.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、44億27百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億84百万円、たな卸資産が1億26百万円増加したものの、未収消費税等が67百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加し、10億86百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億44百万円増加したものの、未払金が61百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、33億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月22日に公表いたしました通期業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,645	1,047,375
受取手形及び売掛金	1,329,959	1,514,831
製品	373,097	431,054
仕掛品	12,181	23,097
原材料及び貯蔵品	196,563	254,683
繰延税金資産	76,201	68,989
その他	289,263	256,899
貸倒引当金	△166	△24
流動資産合計	3,309,745	3,596,907
固定資産		
有形固定資産	77,470	66,126
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	70,321
顧客関係資産	124,463	93,360
その他	947	909
無形固定資産合計	211,442	164,592
投資その他の資産		
投資有価証券	437,043	426,855
繰延税金資産	96,765	103,195
その他	72,034	69,610
投資その他の資産合計	605,843	599,661
固定資産合計	894,756	830,381
資産合計	4,204,501	4,427,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,230	445,072
未払法人税等	79,943	73,266
賞与引当金	38,262	81,520
役員賞与引当金	—	26,756
その他	253,483	158,093
流動負債合計	671,919	784,707
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,166	118,278
退職給付に係る負債	175,663	183,276
固定負債合計	296,829	301,554
負債合計	968,748	1,086,261

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,974,917	2,134,486
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,088,896	3,248,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,336	9,793
為替換算調整勘定	17,313	△14,637
その他の包括利益累計額合計	28,650	△4,844
新株予約権	18,711	18,711
非支配株主持分	99,494	78,693
純資産合計	3,235,753	3,341,026
負債純資産合計	4,204,501	4,427,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,211,771	4,488,051
売上原価	2,368,315	2,395,958
売上総利益	1,843,456	2,092,093
販売費及び一般管理費	1,623,429	1,642,299
営業利益	220,027	449,793
営業外収益		
受取利息	485	8,193
受取配当金	223	251
技術指導料	3,600	3,600
持分法による投資利益	17,951	7,875
その他	245	1,542
営業外収益合計	22,506	21,463
営業外費用		
売上割引	1,742	1,602
投資有価証券評価損	—	15,450
為替差損	11,478	85,333
その他	103	1,029
営業外費用合計	13,324	103,415
経常利益	229,208	367,842
特別損失		
固定資産除却損	164	108
特別損失合計	164	108
税金等調整前四半期純利益	229,043	367,733
法人税、住民税及び事業税	114,124	112,664
法人税等調整額	△25,528	△1,081
法人税等合計	88,595	111,583
四半期純利益	140,448	256,150
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△3,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,683	259,746

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	140,448	256,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	△1,542
為替換算調整勘定	△6,491	△49,156
その他の包括利益合計	△7,642	△50,699
四半期包括利益	132,805	205,451
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,312	226,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,507	△20,800

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。